

【東京電機大学における社会貢献】

大学の責務として、教育と研究及び社会貢献の大きな三本柱があり、本学においても、大学全体として、あるいは地域（キャンパスの所在地－東京都、埼玉県、千葉県）毎に地元自治体や、企業、住民と様々な形で連携を図っている。

本学における主な社会貢献活動としては、以下のものが挙げられる。

- ①公開講座等を開設し、大学の持つ知的資源を地域社会に公開・還元。
- ②地域社会の諸組織の委員として、大学の持つ知的資源を提供。
- ③知財本部活動として、大学の研究成果である知的財産権の管理・開示。
- ④研究活動支援として、企業等からの受託・共同研究の受け入れ。
- ⑤産学連携・技術移転機関(承認 TLO)として、企業等への本学知的財産権の譲渡・実施許諾
- ⑥各キャンパス所在地での小中学生を対象としたものづくり体験教室等の実施。
- ⑦各自治体、企業、各種団体等からの要請による講師、委員の派遣。

大学全体及び各キャンパス別に社会貢献の状況を以下に記す。

■ 大学全体

大学全体の社会連携の一つに、社会一般に開講している公開講座等がある。開講しているプログラムとして、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース (CySec)」(*)、「実践知プログラム」(*)、「ME 講座」、「医療機器国際展開技術者育成講座」がある。(※：履修証明制度、「職業実践力育成プログラム、厚労省教育訓練給付制度の講座指定に認定/指定を受けている)

また、今年度においては近隣住民を対象に、防災セミナーや親子参加型の電気基礎講座など地域社会への貢献を目的とした講座も開講している。

大学の教育研究成果の社会への還元については、国の承認 TLO として、本学が所有する特許等の知的財産を基に、研究コーディネーター及び産学連携コーディネーターが中心となり、企業・団体など社会全体に本学の研究内容を紹介する体制を構築し、産学連携活動に注力している。この活動の幅を広げるため、複数大学の研究者及び知財等を特定分野ごとにポートフォリオ化することで「知財群」を形成し、技術移転活動の効率化、及び大学保有技術の活用率の向上を図る活動を行なう任意団体「大学知財群活用プラットフォーム (PUiP)」に参画し、他大学と連携しながら大学の教育研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

■ 東京千住キャンパス

東京電機大学は神田で育んできた教育・研究機能を、平成 24 年 4 月から足立区に東京千住キャンパスとして移転した。平成 20 年のキャンパス移転決定以降今日に至るまで、足立区とは地域連携活動を展開している。

大学の持つ知的資源の地域社会への公開・還元としては、足立区教育委員会と連携し、区内の

小学生を対象とした「科学・ものづくり体験教室」をオンデマンド形式で開催し、また、図書館については、一定の条件を満たしている方を登録制で受入れ、図書の貸出や電子資料の閲覧のサービスを提供している。企業等からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

産学公の連携については、平成23年度から研究推進社会連携センター（産官学連携担当）が、足立区からの業務委託を受け、セミナー、勉強会等を企画運営し、併せて区内各種イベントへの参加、講演会等への講師派遣、区内（都内）団体との連携等、積極的に交流を深めるとともに、区内企業への技術移転活動を行なっている。

平成22年10月には「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定」を締結し研究推進社会連携センター（産官学連携担当）と足立区との連携で産学公連携活動を展開している。平成23年7月には「創業支援施設事業の連携協力に関する協定書」を締結し、その協定に基づき、研究推進社会連携センター（地域連携担当）と足立区との連携で平成23年12月から東京千住アネックスの一部施設を「創業支援施設『かけはし』（インキュベーションオフィス14室、シェアードオフィス12ブース）」として運営している。なお、同施設は「災害時の防災倉庫」としても活用している。

上記以外にも足立区における各種委員会委員等に教職員を派遣することにより、足立区の政策形成に寄与している。

さらなる連携促進のために産学公の連携については「戦略調整会議」、創業支援施設の連携については「創業支援施設連絡会議」として本学と足立区とで毎月開催をしている。

一方で、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策についても、学内の各学部・研究科において、企業等と教育上の連携策として、取り組みを行っている。中でも、足立区内に立地する放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学、東京電機大学の6つの大学の学長と、足立区長及び区の責任者等が一堂に会し、「6大学学長会議」や、各大学の地域連携活動を行う担当者が集う「6大学実務者会議」等を毎年開催しており、足立区との連携のあり方、専門分野等を異にする六大学の足立区における相互連携のあり方について研究推進社会連携センター（地域連携担当）を軸に足立区も交えて常時連携し、検討を行っている。

これらの活動を通して、地域経済の活性化及び地域との交流をより一層推進する。

■ 埼玉鳩山キャンパス

埼玉鳩山キャンパスでは、「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称 TJUP）」「彩の国大学コンソーシアム」「比企大学等連携協議会(Dear my net)」に加盟し、当地域に所在する大学等との連携強化による地域社会貢献活動を活発に展開している。

「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム」は平成30年度の結成以来『地元で生まれ 地元で育ち 地元で生きていく若い世代の支援』をコンセプトに社会貢献を果たしており、令和5年4月現在、会員数は、大学・短期大学会員19校、自治体会員23市町、事業者等会員14団体を数えている。活動は、①大学間連携による単位互換事業の運営、②社会人対象の教育プログラムの開発・実施、③公開講座の開講、④初等中等教育機関との教育懇談会の開催、⑤産学公連携による合同就職説明会開催・インターンシップ企画・開催、⑥東松山市まなびの道クリーンウォーク（清

掃活動)、⑦会員大学等学生による地域の魅力発見動画制作など多岐にわたり、地域が抱える課題の解決のための支援を行っている。なお、本プラットフォームの取組みは、私立大学等改革総合支援事業に5年連続で選定されている。

「彩の国大学コンソーシアム」は、平成14年度より活動しており、令和5年4月現在、県内8大学が加盟している。公開講座、単位互換、教職員研修会を通じ、加盟校の学生・教職員の教育・研究環境の相互整備支援はもとより、県民への知財(講座)提供に取り組んでいる。特に公開講座は初年度の平成14年度以降『さいたま遊学～知的・快適生活のススメ～』をメインテーマに毎年度開講しており、受講者総数が15,000人超と県民の知的好奇心に応え得る存在になっている。

「比企大学等連携協議会」は、平成30年発足と比較的新しい取り組みになるが、埼玉県比企郡部に所在する5大学等(本学・大東文化大学・立正大学・武蔵丘短期大学・山村学園短期大学)と東松山市とで連携し、地域が抱える諸課題、とりわけ人口減少問題に取り組み、地元観光資源(「栗」や「焼き鳥=豚の頭肉」)を活用した「まちおこしランチパック」「かしらメンチ」を学生が考案するなど地域の魅力再発見としてPR活動の一翼を担っている。

また、埼玉鳩山キャンパスが所在する『鳩山町』とは様々な協力連携関係を構築し、町の各種委員会への本学教員派遣をはじめ、「災害時の安全確保と援助活動における相互協力協定」の締結による災害時の避難場所の開設(埼玉鳩山キャンパス)・災害時の情報共有のほか、「鳩山町との連携協力協定」に基づき大学図書館を町民へ開放している。また、「子ども大学はとやま」を平成25年度より山村学園短期大学・鳩山町教育委員会と連携・協力して実施しており、令和4年度には日本医療科学大学を加え、3学及び教育委員会連携のもと、鳩山町に住む小学生(4~6年生)を対象に「はてな学」を開講し、子どもたちの学ぶ力や生きる力の育成を通じ、地域の教育力向上に貢献している。

『坂戸市』では、市が推進する地域の活性化及び協働による街づくりに賛同し、平成26年度より北坂戸駅前商店街の1店舗を利用し、「北坂戸にぎわいサロン」を市との共同事業として運営している。当にぎわいサロンでは地域住民を対象に、本学の学生や教員、地域のボランティアによるパソコン教室や手芸教室、本学留学生との交流会などの講座を開講している。令和4年度の利用者はコロナ禍で制約が多い中にもかかわらず16講座に3,027名/年の利用者があった。

『東松山市』とは、平成30年1月に「東松山市と東京電機大学の連携協力に関する包括協定書」を締結した。これにより学生や教員が東松山市におけるフィールドワークや、東松山市の抱えている問題点等への協力体制が確立し、共に連携していくこととしている。具体的には、東松山市まちなかりノベーションプロジェクトに本学の学生が参加し、他大学の学生と協力して東松山駅前の活性化や、地域の素材を使ったメニュー開発などを行った。

さらに、平成29年8月に『西入間広域消防組合』と「地域ささえあい自動体外式除細動器貸出協力事業者協定書」を締結し、本学で保管しているAEDを地域住民の緊急要請に基づいて貸出す協力体制を整えている。

地元中学生及び近隣高等学校への教育支援として、以下の活動を実施した。

鳩山町立鳩山中学校第2学年生徒を対象に本学教員による講義(「数学を理科にする」)を実施し、大学における授業の実際を体験してもらった。

埼玉県立松山高等学校では、スーパーサイエンスハイスクールの取り組みに参画し、教科書の学習内容を越えたハイレベルの数学に触れる機会を提供している。令和4年度は、「A4のふしぎ」「三段論法のふしぎ」をテーマに日常生活に数学がどのように活用されているかを講義し、数学に対する知識と学習意欲の向上を目的とした支援活動を展開している。

産学交流については、『埼玉産業人クラブ・TDU産学交流会』『さいしんコラボ産学官』『ものづくり熊谷』『宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム(通称:ここから武蔵コンソーシアム)』等において、定期的な活動に参加している。

特に埼玉産業人クラブの会員企業と本学が連携している『TDU産学交流会』は令和4年度には発足から33期目に入り、会員企業と本学大学教職員による先進・優良企業・工場見学、本学学生向け企業研究会等を実施している。令和5年4月現在の会員企業数は28社に上る。

■ 産学公金連携

研究推進社会連携センター(産官学連携担当)では、主に研究促進の基盤づくりとして情報交換を目的とした他大学との交流、共同研究や技術移転等を目的とした企業及び公的機関、金融機関との連携を下表のとおり行っている。

他大学と比較して特徴的な形態として、金融機関(足立成和信用金庫・東京東信用金庫・三井住友銀行・りそな銀行グループ(りそな銀行・埼玉りそな銀行)・みずほ銀行)との連携を展開している。金融機関が持つ企業との太いパイプの活用を前提に、異業種交流の一端として定期的な交流に取り組んでいる。また、本学と三井住友海上火災保険株式会社との間で「東京電機大学と三井住友海上火災保険株式会社との教育・研究事業の育成・振興に向けた産学連携に関する協定」を締結し、研究成果の実用化を目指した試作機等の実証実験の際のリスク管理やその際の産官学のそれぞれの関わりについて、意見交換を行なっている。

社会的組織体との教育研究上の連携

内 容
理工系6大学TLO連絡会議(6大学)
公的機関からの共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金
企業との共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金
官公庁、各種地域団体との教育・研究連携
金融機関との教育・研究連携

企業等との共同研究、受託研究、教育・研究奨励寄付金の取扱いについては、「学校法人東京電機大学共同研究取扱い規程」及び「学校法人東京電機大学受託研究取扱い規程」、「教育及び研究奨励寄付金取扱い内規」を定めており、規程に基づいて機関(大学)管理を徹底している。

以 上